

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 東京都 大田区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	30億5,410万円
うち令和7年度 交付決定額	30億5,410万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	0万円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援給付事業 事業費：45億6,515万円 ※食料品特別加算を活用

国による「強い経済」を実現する総合経済対策」を盛り込んだ補正予算の成立を受け、大田区では、食料品等の物価上昇の影響を受けている区民の生活を支援するため、国の重点支援地方交付金と合わせて大田区の自主財源を活用した生活支援給付金（支給対象者1人につき5,000円）を支給します。

事業者支援

◆大田区省エネルギー・業務改善・賃上げに係る緊急経済対策助成金 事業費：1億円

区内中小企業が使用する既存設備を、省エネルギー化もしくは業務改善が図れる設備へ更新する際に要する経費の一部を助成します（助成率1/2、助成限度50万円まで）。併せて、一定の賃上げを実施する場合は、助成率を優遇します（助成率4/5・助成限度額80万円まで引き上げ）。

◆物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援 事業費：4,343万円

介護サービス等事業所・施設に対し、物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付します。

◆物価高騰に係る保育施設運営費補助事業 事業費：4,051万円

物価高騰等に直面する保育所等に対し、当該物価高騰等に対応するための費用の一部を交付することにより、保育所等が提供する良質かつ安定した保育サービスを維持します。

◆物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援 事業費：908万円

障害福祉サービス事業所・施設に対し、物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費に対し、支援金として交付することで、継続して安定したサービスの提供を維持します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定